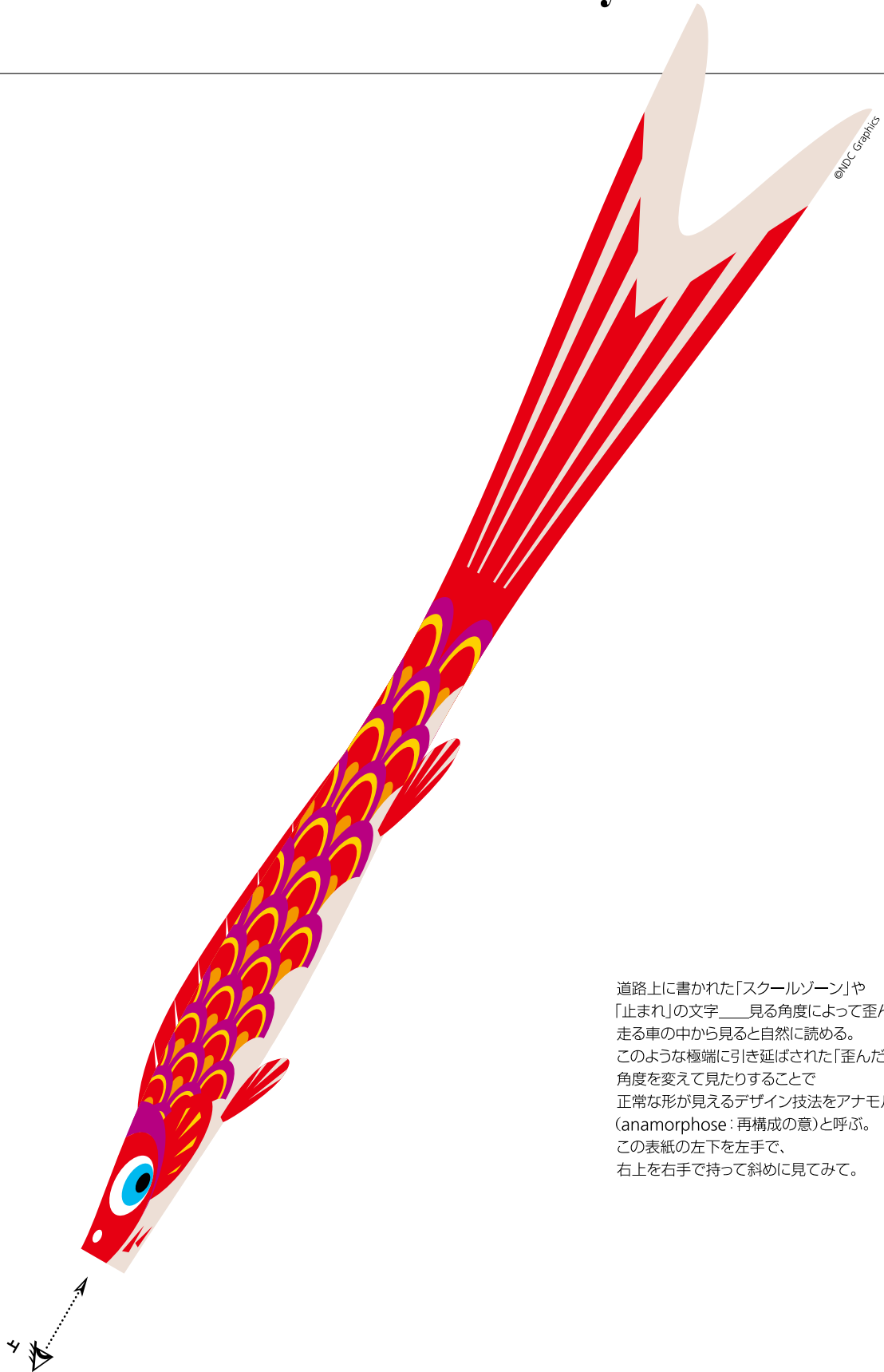


強まるグローバル化への逆風 ● 榎 浩一 —— 02
教育無償化と教育国債 ● 矢嶋 康次 —— 03
英国のEU離脱とロンドン国際金融センターの未来 ● 伊藤 さゆり —— 04
企業の賃上げ意欲を削ぐ社会保障負担 ● 岡 圭佑 —— 06
エンゲル係数の上昇を考える ● 榎 浩一 —— 08
残業時間の上限規制、残された課題は? ● 金 明中 —— 10
5月上旬が為替相場の分岐点に ● 上野 剛志 —— 11

ニッセイ基礎研REPORT | May 2017 | vol.242



道路に書かれた「スクールゾーン」や「止まれ」の文字——見る角度によって歪んでいるが、走る車の中から見ると自然に読める。このような極端に引き延ばされた「歪んだ画像」が、角度を変えて見たりすることで正常な形が見えるデザイン技法をアナモルフォース (anamorphose: 再構成の意) と呼ぶ。この表紙の左下を左手で、右上を右手で持って斜めに見てみて。



RESEARCH

強まるグローバル化への逆風



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

1—— 強まる逆風

英国政府は3月29日にEU(欧州連合)に離脱の意思を通知した。2016年6月に行われた国民投票で大方の予想に反してEU離脱派が勝利した後、行方が注目されてきたが、現状とできるだけ近い形での離脱(ソフト・ブレグジット)を目指すといった甘い期待は完全に断ち切られた。メイ首相は「後戻りはできない」と議会で述べたと伝えられており、完全な離脱(ハード・ブレグジット)を目指すことになる。

離脱交渉がまとまってもどちらも新たに得るものは無く、EUと英国との交渉は厳しいものになるだろう。EU離脱の可否を問う国民投票で、離脱派が甘い見通しで投票者の判断を誤らせたのは確かだ。しかし困難な先行きが見えてきても離脱を思いとどまるべきだという声は盛り上がりなかった。移民に職を奪われるという恐怖が人々を反グローバル化に向かわせている。

一方EUの内部でも、中東やアフリカから流れ込んでくる難民問題への対処に対する不満が高まっている。経済が好調で大きな利益を得ているドイツでさえ、格差の拡大に労働者層の不満が高まっており、9月に予定されている総選挙でメルケル首相が率いる与党が苦戦する恐れも出ている。

2—— 理念と現実のギャップ

経済のグローバル化の本質は分業だ。多くの人々がそれぞれにあらゆることを一人でやろうとするよりも、皆が作業を分担した方がはるかに効率が良い。皆が協力し合

うことで全員が得をすると教科書には書かれている。しかし、現実には共同作業で生まれた利益が全員に分け与えられるとは限らない。グローバル化の恩恵を受ける人達と、グローバル化によって今までの生活が脅かされる人達が出てきてしまう。

アメリカでは昨年の大統領選挙で予想外のトランプ大統領の誕生となったが、その原動力となったのはグローバル化で安定した職を奪われた工場労働者だった。国際的な公正・正義よりも自国の利益を追求すべきだという、トランプ大統領の掲げるアメリカ第一主義への共感が強いのは、貿易相手国がグローバル化の恩恵の大半を取ってしまい、自分達には恩恵が及ばないという不満が大きいからだ。

3—— ユーロ危機の源泉

EUは域内の「ヒト・モノ・カネの自由な往来」をうたってきた。経済力の弱いギリシャと経済力の強いドイツが同じ土俵で競争することになった結果、お金がギリシャから流出し続けついに経済的な危機に至ってしまった。

ドイツがマルクを使いギリシャがドラクマを使っていた頃は、ドラクマをマルクに対して切り下げるといったハンディキャップの拡大で国際収支の均衡が保たれ、経済危機は回避されていた。しかしユーロを統一通貨として使うことによって、自国通貨の切り下げという手段を失ってしまったために、ギリシャなどの南欧諸国は多くの人々が失業してしまうような不況を引き起こす以外に危機を回避する手段がなくなってしまった。

日本国内でも地域による経済力の格差はあるが、危機に発展することはないのは地方交付税制度など地域間の経済格差を埋める仕組みを持っているからだ。ユーロ圏各国はユーロの危機に対して「統合の深化」で対応しようとしてきたが、南欧諸国の財政危機を救うためにもっと大きな負担をしようという考えよりも、なぜ他国のために自分たちが負担をしなくてはならないのかという不満が高まっている。

4—— 汲み取るべき教訓

グローバル化を進めるということは、ユーロ圏のように完全な統合を目指さないまでも、より一つの国のように行くとのことだ。それが容易でないことは、歴史が教えてくれる。1990年代に入って社会主義政権が崩壊すると、第二次世界大戦後一つの国として半世紀にわたって存在した国々が次々に分裂してしまった。外からは一つの国として、同じ国の国民という同朋意識があるように見えたが、実際には民族や地域、宗教によって分断されていたことが露呈した。人口のほとんどが移民の子孫であるアメリカでさえ、メキシコからの移民に対する不満が高まっている。

理念が先行して急いで前に進もうとしても、摩擦が大きくなってしまえば逆風が強くなり船は押し戻されてむしろ後退してしまう。グローバル化を進めるためには、それによって引き起こされる様々な摩擦へのきめ細かな対応が必要だという教訓ではないだろうか。

教育無償化と教育国債

憲法改正、財政再建議論も重なり複雑に



経済研究部 研究理事・チーフエコノミスト 矢嶋 康次

yyajima@nli-research.co.jp



やじま やすひで

92年日本生命保険相互会社入社。

95年ニッセイ基礎研究所。17年より現職。

『非伝統的金融政策の経済分析』(共著)で第54回エコノミスト賞受賞。

1——はじめに

政府や自民党内で、教育無償化とその財源となる「教育国債」の議論が開始された。

1月の施政方針演説の際、安倍首相は、「誰もが希望すれば高校にも専修学校・大学にも進学できる環境を整えなければならない」と述べていた。憲法改正で「教育無償化」の実現を訴える日本維新の会を取り込む狙いもあり、安倍首相は無償化を拡充したい意向との観測もでている。

2——低成長打破のためには

**教育が必要、
スティグリッツ教授も
教育強化を主張**

高齢化・人口減少の中で経済成長を促進させるために、長期的に重要な視点は教育である。森川(2015)^{*1}では、経済成長に対して量的に大きく寄与するのは人的資本の質の向上だと示されている。

日本の教育は、①政府支出は高齢者向けが多く、子供や若者向けが少ない、②家庭や地域により受けられる教育の格差が存在している、などの問題点が指摘されている。

経済財政諮問会議(2016年12月7日)では、民間議員である伊藤元重氏が、親の所得別の大学進学率や地域別での英語力の違いなどを報告、所得等で恵まれない家庭や地域では教育を受ける機会が制約されているとの指摘だ。その上で、給付型奨学金制度の早急な創設と、幼児教育の無償化加速などを求めた。

3月14日には、米コロンビア大のスティ

グリッツ教授が海外の学者として初めて経済財政諮問会議に呼ばれ、教育の重要性を説いた。スティグリッツ教授は、「今後経済は教育・健康・介護といったサービス産業を中心に発展していく。所得分配の是正のためには、社会的格差が親から子へ連鎖することのないよう、幼児教育・高等教育を受ける機会を平等化することが重要だ」と述べ、安倍政権下で議論が進む教育無償化を後押しした。

3——完全無償化には5兆円の

**財源確保が必要、
教育国債が最有力**

教育無償化は是であったとしても、その範囲とそれに対する財源をどう見つけてくるかが問題になる。無償化の範囲は、就学前の幼児教育から小中学校などの義務教育、大学や大学院を含む高等教育まで幅広い。例えば幼児教育から高等教育までで各家庭で負担している義務教育以外の教育費の総額は約5兆円程度といわれている。

2017年度に部分的に始まる給付型奨学金制度の予算額は70億円に過ぎず、2018年度からの本格実施後でも予算規模は約220億円である。

2月15日に発足した自民党の特命チームは財源の議論を始めている。候補は①教育国債、②税制改正、③消費税率10%を含めた増税策、④こども保険(所得に応じて公的な保険料を徴収する新制度)などであるが、教育国債が最有力候補のようだ。

ただし、教育国債について麻生太郎財務相は、「親の世代が子どもに借金をまわ

すものだ。極めて慎重にやらないといけない」と否定的である。

4——教育国債の是非は財政再建の 枠を緩める議論に展開、 憲法改正とも絡み複雑化

こうなるとこの先の議論として、教育国債の発行を可能とするために、財政再建の枠を緩める話、例えば対前年比(当初予算)で国債発行を抑えている運営方針や、2020年度プライマリーバランス(PB)黒字化目標を維持するのか、柔軟化するのかといった議論が予想される。

スティグリッツ教授は、政府債務を減じるために消費増税は逆効果で、炭素税の導入や日銀が保有する政府債務の無効化、債務の永久債あるいは長期債への組み替えなどを提言した。

日銀のイールドカーブコントロールにより、長期金利はゼロ%に釘付けにされている。債務残高の名目GDP比が縮小しやすい経済金融環境が実現されており、財政拡大との流れが出やすい。

教育無償化の議論は、長期の経済成長確保という論点のほか、憲法改正や消費税の再引き上げ、2020年度のPB黒字化目標をどうするかなど財政再建議論などが重なり始めておりその行方が注目される。

[*1](出典)森川正之(2015)「経済成長政策の定量的効果について：既存研究に基づく概観」RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-0010

英国のEU離脱とロンドン国際金融センターの未来


 経済研究部 上席研究員 伊藤 さゆり
 ito@nli-research.co.jp

1—— 始まった英国のEU離脱手続き

17年3月29日、英国のメイ首相が欧州連合(EU)に離脱の意思を通知し、EU基本条約第50条の手続きが始動した。同条に基づけば、英国を除く27カ国が期限延長で全会一致しない限り、英国は19年3月29日をもってEU加盟国としての地位を失う。

英国は、財・サービス・資本・人の移動の自由を原則とする「単一市場」からも、域内関税ゼロ、共通域外関税、共通通商政策からなる「関税同盟」からも離脱し、EUとは包括的自由貿易協定(FTA)を締結する方針だ。

メイ首相は、離脱意思を告げる書簡で、離脱に関わる協定の協議と並行してFTA協定についても協議、離脱までに大枠で合意し、離脱と同時に「導入期間」に入ること、ビジネス環境の激変を回避したいという意向を示した[図表1-英国案]。

しかし、メイ首相の書簡の受理から2日後にEU側が示したのは、離脱協定の協議が十分進展したと判断した段階で、FTA協定の準備協議に入り、英国がEUを離脱し、第3国になってから、公式協議に入るという「段階的アプローチ」だった[図表1-EU案]。

EU側も、離脱に伴う英国とEUの間のビ

ジネス環境の激変は回避すべきとの立場では一致する。しかし、その方法として想定するのは離脱と新協定の発効をつなぐ期間限定の「つなぎ協定」の締結だ。つなぎ協定の期間中は、EU法や予算上の義務、監督体制を適用する。離脱したものの、国民投票のキャンペーン期間中に離脱派が主張した立法権やEUに拠出する財源は、ただちには取り戻せない訳だ。

包括的なFTAについても、EUは「加盟国と同等の権利やベネフィットは享受できない」と釘を刺す。

EUは、単一市場と残るEU27カ国の結束を優先し、英国に厳しい条件を突きつけた。

協議の難航は必至の情勢だ。

2—— ロンドン国際金融センターの今

英国には、国際金融センター・ロンドンを中心に多様な金融機関とその活動をサポートする専門サービス業からなる集積が形成されている。

ロンドン、ニューヨークと並ぶ真にグローバルで総合的な金融センターである。英国のシンクタンクZ/yenが、定量評価と定性評価に基づいて、半期毎に作成してい

るグローバル金融センターのランキングでもロンドンはニューヨークを抑えて、世界第1位の座をキープしてきた。

英国経済にとって、金融・専門サービス業は重要だ。金融サービス業と専門サービス業は合わせて英国内で全体の7.3%に相当する221.5万人の雇用を生み出している。粗付加価値(GVA)では全体の10.7%を占める。地域的にはロンドンに雇用では英国全体の3分の1ほど、GVAでは半分弱が集中する。

金融サービス業からの税収は15年度時点で英国の全税収の11.5%を占める。

英国の金融サービス貿易の黒字額は世界最大であり、財収支の赤字の拡大を部分的に相殺してきた。

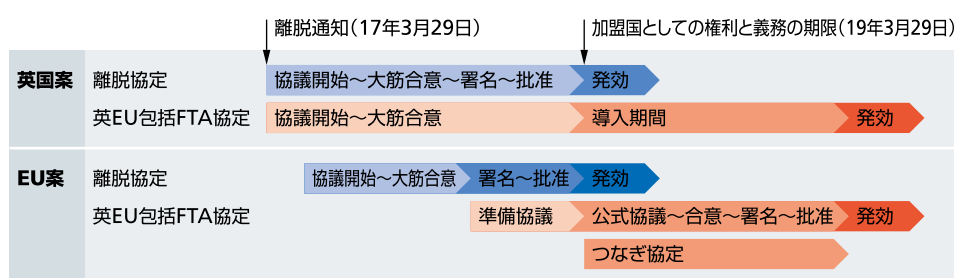
3—— EU離脱のロンドン国際金融センターへの影響

英国のEU及び単一市場からの離脱に対応して、在英国の金融・専門サービス業はEU圏内への一部機能の移管という対応を迫られる見通しだ。

離脱によって、英国から、単一の規制体系の下で、規制当局からの単一の承認により、対象地域内で金融サービスを提供する自由を認める「シングル・パスポート」を利用したEU圏内へのサービス提供ができなくなるからだ。

英国政府は今年2月に公表した「離脱白書」で、EUとのFTAでは、金融サービス分野では「可能な限り自由な取引」を目指す方針を掲げた。EUが域外の第3国の規制や監督体制がEUと同等を認め単一市場へのサービスの提供を認める「同等性評

[図表1] 英国案とEU案が想定する離脱協定及び包括的FTA協定協議の流れ
 資料：メイ首相書簡(17年3月29日)、EU首脳会議EU離脱協議ガイドライン草案(17年3月29日)





いとう・さゆり

早稲田大学大学院商学研究所修士課程修了。
87年日本興業銀行入行、調査部シニアエコノミストを経て
01年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「EU分裂と世界経済危機」(NHK出版新書)など。

価]や、金融監督面での「相互協力協定」などの代替措置をベースに、「シングル・パスポート」に近い特別な協定をまとめたいとの意向が感じられる。

しかし、EU側は、交渉のガイドラインで、単一市場への産業毎の参加は認めないとした。

他方、現存する代替措置には限界がある。例えば、同等性評価は、シングル・パスポートのように業務を横断的にカバーする制度ではなく、預金や貸出、資産運用など対象外の業務もある。EUが対象国の規制に逸脱が生じたと判断した場合には、予告なく取り消すなど、安定性にも問題がある。

離脱後の英国からEU域内への金融サービス提供の自由度は、確実に今よりも狭まり、安定性も低下する。

その影響を最も受けるのは、英国当局が発行した様々な種類のパスポートを活用して、単一市場圏内の顧客を対象に、ホールセールの投資銀行業務を大規模に展開している金融機関である。専門性の高い投資ファンドも影響を受ける。このため、英国や欧州大陸を母国とする金融機関以上に米国系の金融機関の動向が注目されている。

単一市場圏内でのパスポート取得のために、拠点の新設や増強を行なう場合、認可には1年半程度の時間が必要とされる。在英国金融機関は、EUとの協議の結果を待たず、他の業界に先駆けて、EU離脱に備えた体制整備に動き出すと見られる。

英国のEU離脱を受けて、金融・専門サービス業がEU圏内に一部の機能を移すことにつながれば、英国の成長と雇用、税収に影響が及ぶ。

16年6月の国民投票後に大きく減価したポンド相場にも減価圧力が加わりやすい状態が続くことになる。

4—— 欧州の金融都市の市場間競争

英国で活動する金融機関の一部業務の移転先としては、フランクフルト、パリ、アムステルダム、ダブリンなどが有力視されている。

フランクフルトは、都市としての規模は大きくないが、欧州最強の経済力を誇るドイツの金融都市であり、ユーロの番人であり、ユーロ参加国銀行の一元的銀行監督機能を担う欧州中央銀行(ECB)の本拠地である。金融監督機関のドイツ連邦金融監督庁(Bafin)と中央銀行のドイツ連銀は、英国のEU離脱に対応して移転を希望する金融機関の受け入れ体制を強化している。

パリは、ユーロ圏第2位のフランスの首都であり、ロンドンからの金融機関の誘致にも強い意欲を示している。今後の役割の強化が期待されるEUの証券市場監督庁(ESMA)も立地する。都市としての規模は4つの候補都市で最大だ。だが、税率や労働規制などのコストの高さがネックとされる。

アムステルダムはオランダの首都であり、

金融都市で、欧州の物流のハブの役割も担う。英語の通用度が高く、多国籍企業には軽減税率が適用され、高度な技能を持つ外国人材の受け入れにも積極的だ。

ダブリンは、英国に隣接するアイルランドの首都である。法人税率は12.5%とユーロ圏内で最も低く、英語が第2公用語であることから、多くの外国企業、とりわけ米国企業、IT企業や製薬企業の投資先として選ばれている。

候補都市はそれぞれに優位性があるが、英国の金融センター機能を代替するキャパシティー、規制や税制面での優位性、監督機関への信頼感などの総合力を備えた都市はない。移転先は、個々の金融機関の判断により、フランクフルト、パリ、アムステルダム、ダブリンなどに分散する見通しだ。

EUには、金融・専門サービスの分厚い集積を形成し、金融監督面でも豊富な経験を有する英国との間に壁が出来る不利益も生じる。

英国の離脱を巡っては協議がまとまらないままの無秩序な離脱の懸念も燦る。だが、強秩序立った離脱とEUの金融市場の統合深化を実現できなければ、英国、EUともグローバルな競争の敗者となりかねない。

[図表2] ロンドンと移転候補先都市の比較

資料：欧州委員会統計局、Z/yen、世界銀行

	規模 人口 万人	ランキング		税率等	
		Z/yen グローバル 金融センター	世界銀行 ビジネス環境	法人税率	労働への税の くさび ※税・社会保険料負担
ロンドン	861	1	7	20.0%	30.8%
フランクフルト	72	23	17	30.0%	49.4%
パリ	673	29	29	33.3%	48.5%
アムステルダム	104	40	28	25.0%	36.2%
ダブリン	132	33	18	12.5%	27.5%

企業の賃上げ意欲を削ぐ社会保障負担

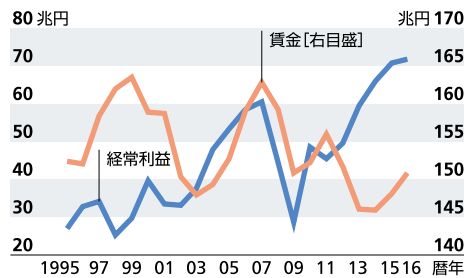
日本生命保険相互会社 団体年金部 課長補佐 岡 圭佑

1 企業の人件費抑制姿勢は緩まず

賃金の上昇ペースは依然として遅い。2016年の経常利益は過去最高水準に達しているにもかかわらず、賃金はピーク時である2007年の水準を▲6.9%下回っている[図表1]。

[図表1] 賃金の上昇ペースは遅い

資料：財務省「法人企業統計」
注：賃金=従業員給与+従業員賞与+役員給与+役員賞与



背景には、長い経済低迷の中で根付いた人件費抑制姿勢を企業が緩めていないことが挙げられる。企業が生み出した付加価値のうち人件費にどれだけ回したかを示す労働分配率は、2009年をピークに低下傾向が続いている。安倍政権発足後、3年連続となるベースアップが実現したものの、労働分配率は依然として低水準にある。こうした企業の根強い人件費抑制姿勢は消費の下押し要因となる可能性があることから、春闘では賃上げの動向が注目を集めている。

そうした中、2017年春闘で経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会報告(2017年1月公表)」（日本経済団体連合会）では、賃金決定において増加を続ける社会保険料に留意する必要があると指摘し、経営側から政府に対して社会保険料の増加を抑制するなどの社会保障制度改革を求める考えが示された。

2 企業の社会保障負担増による影響

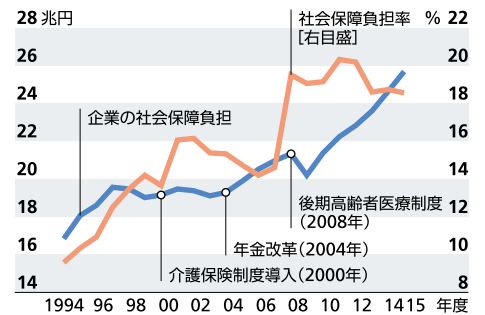
2004年の年金制度改正や高齢化の進展、医療の高度化に対応した保険料率の引き上げにより、企業の社会保障負担^{*1}は2000年度の19.1兆円から2015年度には25.7兆円程度まで膨らんでいる[図表2]。

一方、企業の社会保障負担率(社会保障負担の企業収入^{*2}に対する比率)は景気回復による企業収益改善の影響で2000年代前半は低下傾向にあったものの、リーマン・ショックによる景気後退で企業収入が急減したため、2007年度は14.6%から2008年度には19.5%へと急上昇した。その後景気回復に伴う企業収入の増加によって社会保障負担率の上昇に歯止めがなかったが、社会保障負担が増加したことで負担率は高止まりしている。

社会保障負担が総人件費に与える影響を定量的に把握するため、一人当たり賃金や雇用者数、社会・労働保険料率等^{*3}を基に、賃金に社会保険等費用(事業主負担分)を加えた総人件費を試算した[図表3]。試算結果をみると、企業の社会保障負担を示す社会保険等費用は年金制度改正や高齢化の進展とともに増加を続け、総人件費に占める社会保険等費用の割合は2004年の11%から足もとでは14%近くに達している。図表2と同様、社会保障負担の増加によって企業の人件費負担が増大している状況が見て取れる。一方、賃金もベースアップが実現した2014年以降増加を続けているが、景気回復期にあった2000年代前半やリーマン・ショック前の水準に比べれば依然として低水準にある。

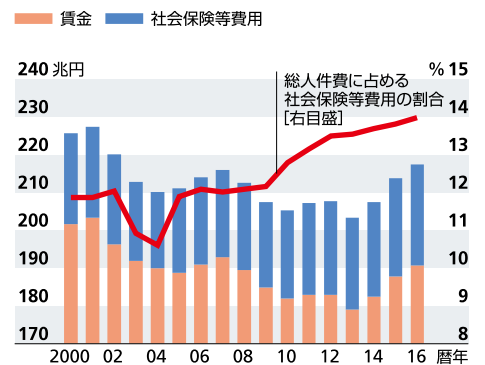
[図表2] 増加する企業の社会保障負担

資料：内閣府「国民経済計算確報」
注：社会保障負担率は、雇主の現実社会負担(基金、共済組合を除く)を受取(金融機関、非金融法人企業の合計)で除したもの



[図表3] 総人件費の試算

資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本調査」
「短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大」、
全国健康保険協会公表資料により作成



3 雇用正規化の障害となる 社会保障負担

近年、社会保障負担の増加は雇用の正規化を妨げる要因になっている。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2016年)によると、雇用形態別の時給は非正規雇用の1,112^{*4}円に対し、正規雇用者が2,306円と非正規雇用の2.1倍に相当する(図表4の左側)。企業が負担する社会保険等費用を考慮すると、1時間あたりの正規雇用者に係る人件費は非正規雇用の2.4倍にも膨らむ。

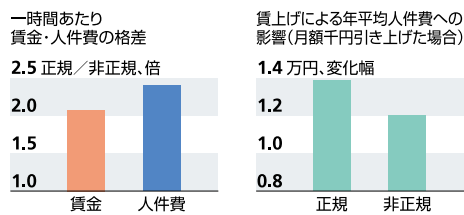


おか・けいすけ
09年日本生命保険相互会社入社
11年日本経済研究センター派遣。
14年ニッセイ基礎研究所研究員を経て、17年現職。

賃上げによる一人あたり人件費への影響を雇用形態別に試算したものが図表4の右側である。試算結果によると、月額1,000円の賃上げを実施した場合、非正規雇用者に係る人件費は年間1.2万円増加するのに対し、正規雇用の増加幅は1.4万円と非正規雇用者よりも2割程度大きくなる。

[図表4] 雇用形態別の賃金、人件費の試算

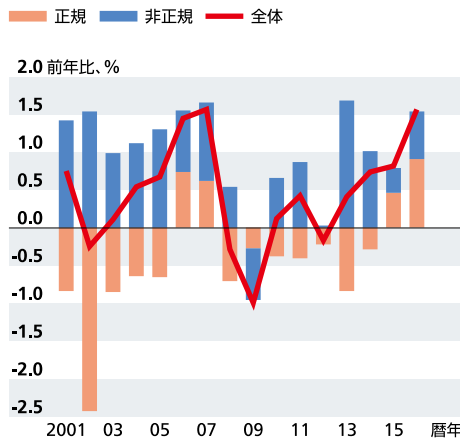
資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本調査」「短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大」、全国健康保険協会公表資料により作成
注：賃上げによる年平均人件費への影響は、2016年の実績値をもとに試算



このように、同額の賃上げを実施した場合、正規雇用者では社会保険等費用の増加幅が大きくその分非正規雇用者よりも人件費負担が大きくなるため、企業は正規雇用者を増やしにくく非正規雇用者を優先するものと考えられる。実際、雇用者数はリーマン・ショック後の景気後退によって大きく減少したものの、その後は景気回復に伴い非正規雇用者を中心に増加傾向にある[図表5]。足もとの雇用者数を2008年の水準と比較すると、正規が▲1.6%の減少に対して非正規は14.2%と雇用の増加が顕著である。非正規雇用者は賃金水準が低いことに加え、社会保険が適用されないケースが多いことも、正規の代わりに非正規の雇用を増やす要因となっていると考えられる。

[図表5] 雇用形態別雇用者数の推移

資料：総務省「労働力調査」



4 人件費負担増で賃上げがますます困難に

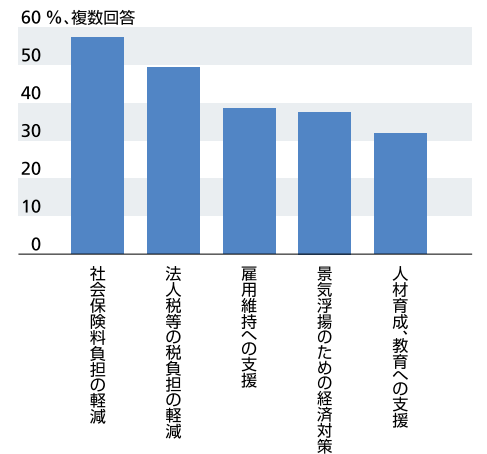
企業収益が過去最高水準に達している中でも企業が人件費抑制姿勢を緩めない要因の一つに、社会保険負担増の影響があることは見逃せない。個人消費が力強さを欠く中で賃上げの重要性が高まっているが、社会保険負担が増加すれば賃上げの動きを停滞させかねない。昨年、日本商工会議所が実施した「人手不足への対応に関する調査」においても、賃上げに必要な支援策として「社会保険料負担の軽減」を挙げる企業の割合が最も多い[図表6]。今後も、高齢化の進展を背景に社会保険負担は増加することが見込まれることから、企業が賃上げを積極化することはますます困難となることが予想される。

政府は、デフレ脱却の手段として賃上げが不可欠との判断から民間企業への賃上げ要請や賃上げ促進減税を実施している。しかしながら、企業は依然として人件費抑制姿勢を緩めておらず、ここ数年の春闘は

力強さを欠く状況が続いている。企業に対して前向きな賃上げを促すためにも社会保障給付の適正化、効率化を推進し、継続的な賃上げの基盤作りを急ぐべきである。

[図表6] 賃金引上げに必要な支援策(上位5項目)

資料：日本商工会議所「人手不足への対応に関する調査(2016年7月)」



[*1] 国民経済計算における、雇主による社会保障基金(医療・年金等)及び民間金融機関である年金基金に対する負担金(基金、共済組合を除く)

[*2] 国民経済計算における、金融機関・非金融法人企業の営業余剰、財産所得を合計したもの

[*3] 社会・労働保険料率

= 健康保険料率 + 介護保険料率(40~65歳) + 厚生年金保険料率 + 雇用保険料率(65歳未満) + 労働災害保険料率

[*4] 正規雇用者は一般労働者の時給、非正規雇用者は短時間労働者の時給

エンゲル係数の上昇を考える



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp

1—— 注目集めるエンゲル係数の上昇

エンゲルの法則は、19世紀のドイツの統計学者、エルスト・エンゲルがベルギーの家計支出を調べて見つけ出したもので、家計の所得が増えると「生活費(消費支出)に占める食費(食料)の割合」(エンゲル係数)が低下するというものだ。

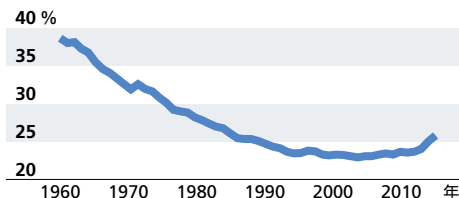
個別の家計で所得が増加するとエンゲル係数が低下するだけでなく、歴史的にみても経済が発展する中で家計の所得が増加するとエンゲル係数は低下傾向を辿ってきた。長期のデータが比較できる総務省統計局の家計調査の「農林漁家世帯を除く二人以上世帯」で見ると、統計が開始された1963年には38.7%だったものが、2005年には22.9%にまで大きく低下した。

ところが、1990年台半ばになるとエンゲル係数の低下傾向は非常に緩やかになり、1995年の23.7%から2005年の22.9%まで10年間の低下幅はわずかに0.7%ポイント、1年当たりの低下幅では0.07%ポイントにとどまっている。1963年から1995年までの低下幅は15.0%ポイントで1年当たりの低下が0.47%ポイントだったのに比べると大きく鈍化している。さらにその後は2005年を最低に上昇傾向に転じ、2014年以降は上昇が急速になっている。

2016年の25.8%という水準は、1987年の26.1%以来の高い水準である[図表1]。エンゲル係数の上昇が日本の家計の余裕度の低下を意味するのではないかという議論が起こっている。

[図表1] エンゲル係数の推移

資料：総務省統計局「家計調査」、農林漁家世帯を除く二人以上世帯



2—— エンゲル係数上昇の原因

1 | 高齢化による世帯構成の変化

日本のエンゲル係数が上昇に転じた原因としては、まず、日本の人口構造の高齢化が進んで、世帯構成が大きく変わっていることの影響が考えられる[図表2]。

家計調査の世帯分布をみると、1985年には無職の世帯は10.7%に過ぎなかったが、2016年には無職世帯の割合は34.1%に達している。無職世帯が増加している原因は、高齢化が進んで引退して年金生活をする高齢者が増えたことだ。家計調査の世帯分布をみると無職世帯のほとんどは世帯主の年齢が60歳以上だ。

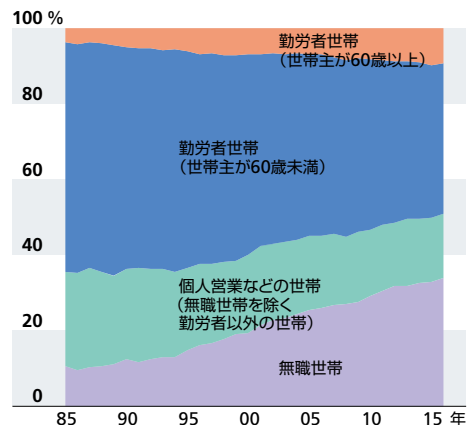
2016年で見ると、無職世帯のエンゲル係数は28.4%と、勤労者世帯の24.2%や個人営業などの世帯(無職を除く勤労者以外の世帯)の26.9%に比べてかなり高い。1985年から2016年までの間に、勤労者世帯の割合は64.3%から49.0%、個人営業などの世帯の割合は、25.0%から16.9%に低下しており、長期的に見ると無職世帯の割合が高まったことはエンゲル係数の上昇の大きな要因だ。

2 | 食生活スタイルの変化

食生活のスタイルが変化していることもエンゲル係数に影響を及ぼしている可

[図表2] 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移

資料：総務省統計局「家計調査報告」



能性がある。全国消費実態調査で1999年から2014年までの間の変化を見ると、食料への支出の中では、調理食品や外食、飲料の構成割合が高まっていることがわかる。調理食品や外食は加工やサービスの費用が加わっているため、同じ栄養価を得るための費用は家庭内で調理する場合に比べると高くなるはずで、食費を全体として拡大させる要因となっているのは間違いない。食生活の変化である家事の外部化をもたらした大きな原因は、夫婦がともに仕事をもっている世帯が増えたことだ。

夫婦共働き世帯は、家事時間を節約するために加工食品や外食費が多くなり食費が多くなる。全国消費実態調査(2014年)で有業人員が一人の世帯と二人の世帯を比べてみると、有業者数が二人の世帯の方が、食料の中で調理食品や外食に対する支出の割合が高く、食費も多くなっている[図表3]。

しかし、有業人員二人の世帯の方が所得水準は高く消費全体の金額も多いために、エンゲル係数は有業人員一人の世帯では24.1%であるのに対して、二人の世帯



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

では23.5%と低い。女性の社会進出が進んだことで食費は増加したが、これがエンゲル係数の上昇要因となったとは言えないと考える。

[図表3] 有業人員の差による比較

資料：総務省統計局「全国消費実態調査」(2014年)

有業人員	1	2
	構成割合(%)	
食料	100.0	100.0
穀類	10.3	10.4
魚介類	11.2	11.5
肉類	9.6	9.6
野菜・海藻	13.2	12.5
果物	4.3	4.0
調理食品	8.8	9.3
外食	16.8	18.0
エンゲル係数	24.1	23.5
世帯主の年齢(歳)	47.4	48.6
世帯人員(人)	3.26	3.55
持ち家率	66.8	78.4
食料支出(円/月)	84,550	93,846
年間収入(万円)	671.4	844.7

3 ——— 近年の急上昇の理由

1 | 人口構造では説明できない上昇速度

第二次世界大戦直後に生まれた団塊の世代は、2012年に65歳に達し始めて労働市場から引退しつつあり、このため労働市場では需給がひっ迫し、有効求人倍率の上昇と失業率の低下が起きている。

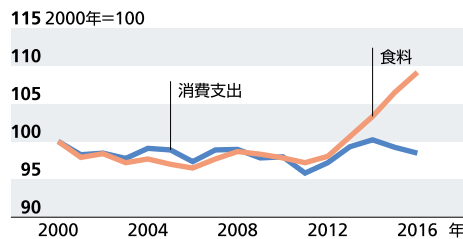
しかし人口構造面の要因がエンゲル係数を急速に上昇させたとは考えにくく他の要因が大きいのと考えられる。このことは、エンゲル係数の2010年前後から2016年間の動きを見ると、世帯主年齢層が30歳台、40歳台、50歳台でも上昇していることから裏付けられる。世帯主の年齢構成がより高齢者側にシフトしていることによる影響という長期的な変化に加えて、全ての年齢層でエンゲル係数の上昇が起こったことが全体としての上昇を加速した。

2 | 食料の価格上昇

長期的に世帯の規模が縮小していることを補正するため、以下では世帯人員一人当たりの支出額で見てみよう[図表4]。2013年以降、消費支出全体はほぼ横ばいの水準に留まっているのに対して、食料への支出金額は急速に増加しており、食料への支出の急速な増加が近年のエンゲル係数の上昇をもたらした原因であることが分かる。

[図表4] 1人当たり支出額の推移

資料：総務省統計局「家計調査」

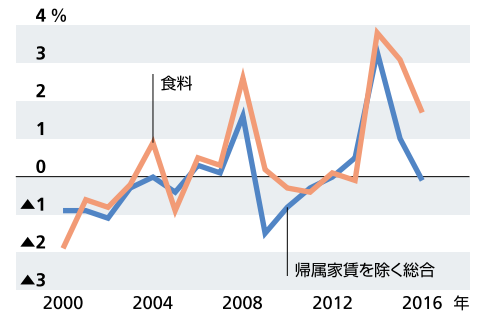


これは、2014年以降は食料の物価上昇率は消費支出全体の物価(持ち家の帰属家賃を除く総合)の上昇率をかなり上回っている[図表5]ため、家計が食料への実質的な支出水準を維持しようとした結果だと見られる。2000年代に入ってから、食料価格の上昇率が消費支出全体の物価上昇率を多くの年で上回っており、エンゲル係数の上昇は、食料の価格上昇が大きかったことが大きな原因となっていると考えられる。

2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことはこの一つの原因だ。食料品には消費税が課税されるが、消費支出全体には医療費や地代・家賃、学校の授業料など消費税の非課税品目が含まれている。このため、消費税率の引き上

[図表5] 物価上昇率の推移

資料：総務省統計局「消費者物価指数」



げによる消費者物価(帰属家賃を除く総合)への影響は食料への影響を下回ることになったからだ。

4 ——— おわりに

長期的にみれば日本の家計のエンゲル係数が低下から上昇に転じたのは、実質所得の伸びが鈍化する中で、高齢化によってエンゲル係数の高い高齢者の世帯が増加したことが大きな要因となっている。こうした変化は必ずしも家計の余裕度低下と考えるべきものではないだろう。

一方、最近の短期的なエンゲル係数の上昇は、食料と消費支出全体の物価上昇速度の差による。日本経済がデフレから脱却する過程で、賃金上昇よりも先に食料などの生活必需品の価格上昇が起こる場合には、エンゲル係数の上昇が続く可能性が高い。過去はこうした状況は長期間は続かなかったが、今後賃金上昇率が高まらなければ消費の足かせとなる恐れがあるだろう。

残業時間の上限規制、残された課題は？

労働者保護の立場に立った政策の推進を！



生活研究部 准主任研究員 金 明中
kim@nli-research.co.jp



きむ・みよんじゅん
労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー、
日本経済研究センター研究員を経て、
08年ニッセイ基礎研究所、15年より現職。
日本女子大学・大学院非常勤講師を兼務。

経団連と連合は3月13日、働き方改革の一環として残業時間の上限を最大で年720時間(月平均60時間)までに制限するという、残業時間の上限規制について労使で合意し、安倍首相に合意文書を手渡した。これが実行されると、事実上無制限に残業時間を増やすことができる「36協定」が制限されることになる。

現在の日本の労働基準法第36条(サブロク協定)では「労使協定をし、行政官庁に届け出た場合には、協定に定めることにより労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる」と労働基準監督署長に届け出た場合は、その協定内の範囲内で残業や休日労働を許可している。さらに、残業時間の上限は、例えば1カ月の場合「月45時間」に制限されているものの、「臨時的で、特別な事情がある場合には、残業時間の上限を超えて働くことができる」という「特別条項」を付けて協定を締結することも可能である。その結果、日本では労働者の過重労働や過労死の問題がまだ解消されておれず、実際、業務における強い心理的負荷による精神障害を発病したとする労災請求件数が毎年増加している。

このような状況の中で、今回、経団連と連合が残業時間の上限規制について労使で合意したことは、ある程度評価されるべきであるだろう。但し、せっかくの労使合意がより良い結果に繋がるためには次のような点も考慮されるべきではないかと思ひ、少し愚見を述べてみた。

長時間労働は過労死の問題だけではなく、労働者の疲労度を高めて、モチベーションの低下による生産性の低下に繋がる恐れがある。そこで、一般的には長時間

労働を是正して働く時間を短くすれば効率的に働くことができると認識されている。しかしながら、これを実施するためには労働者の所得をどのように保障するかを同時に考える必要がある。少なくない労働者が生活費を確保するために、残業を選択しており、それが長時間労働に繋がっている可能性が高い。

また、労働者一人一人の状況に合わせてより柔軟な働き方ができるような環境を整備することが大事である。特に、育児を担当しながら働いている女性の場合は、一律的な労働時間の設定より在宅勤務や短時間労働、そして勤務時間帯選択などの柔軟な働き方をより選好している。日本における女性の働く環境は過去に比べると大きく改善されているものの、欧米に比べるとまだ労働市場における差別も多く、sticky floor(くつつく床、職場にはいった女性が最初の地位から昇進できない状況)やglass ceiling(ガラスの天井、成果にかかわらずマイノリティ及び女性の組織内での昇進を妨げる、見えないが打ち破れない障壁)が未だに大きな問題として残されている。

短縮された時間の間に今までと同じ付加価値を産出するためには労働の強度を増大させなければならない。それは生産性の向上を意味するだろう。しかしながら、人はそれぞれキャパシティが異なり、働き方も多様である。仕事が速い人もいる反面、仕事が遅い人もいる。また、時間をかけながらゆっくり仕事をしなければならない仕事もあるだろう。労働の強度を増やすことが必ずしもいい結果には繋がらない。労働市場の柔軟化が進み、企業の業績や生産性が向上するかも知れないが、一方で格差や貧困

の問題はさらに深刻になる恐れがある。企業の競争力を高めるために労働市場の柔軟化を目指すことは欠かせないことかも知れないが、そのためにはまず、仕事を失った労働者がより早い段階で転職できるように、新産業の育成や離職者に対する訓練や教育等の対策を強化する必要がある。

また、安倍首相が残業時間の上限特例について「100時間未満とする方向で検討して頂きたい」と要請したことも議論の余地があるだろう。一般的に働き過ぎにより健康障害が生じて、労働災害と認定の因果関係を判断できるかどうかのために設けてある、時間外労働時間の目安となる時間である「過労死ライン」は80時間とされている。しかしながら、今回要請した上限特例100時間は、「過労死ライン」である80時間^{*1}をはるかに超えている。企業は公的社会保障の保険料支出など人件費に対する負担を最小化するために、新しい労働者を採用するより既存の労働者の労働時間を増やす傾向がある。従って、今回の政府の提案は労働者よりも企業を配慮した政策であると言えるだろう。政府は、少なくとも将来的な課題として今回の要請を見直し、残業時間の上限特例として80時間未満を目指すことが望ましい。

今回の経団連と連合の合意が、長時間労働の削減のみならず、企業の処遇水準改善や国のセーフティーネット強化、柔軟な働き方の実現、新たな産業の育成や離職者に対する訓練や教育等の対策の強化、残業時間の上限特例の再検討などより労働者保護の立場に立った政策として推進されることを強く望むところである。

[*1]発症前2か月間ないし6か月間にわたって、1か月当たりおおむね80時間を超える時間外労働。

5月上旬が為替相場の分岐点に

4 月入り後のドル円市場では、シリア・北朝鮮を巡る地政学リスクや仏大統領選への警戒に伴うリスク回避の円買い、トランプ米大統領のドル高牽制と弱めの米経済指標を受けたドル売りによって円高ドル安が進み、足元では108円台後半で推移している。

今後も当面は円高圧力が強い時間帯が続く。北朝鮮情勢の緊迫が続くなか、仏大統領選(4月23日、5月7日)、米暫定予算期限(4月28日)などの要警戒イベントが続き、リスク回避的な地合いが続くためだ。ただし、5月7日の仏大統領選(決戦投票)以降はドルが持ち直すと見ている。本命視される中道のマクロン氏が勝利し、市場のリスク回避姿勢が一服、円の売り戻しが入る可能性が高い。また、政治イベントを無難に通過することで、FRBの金融引き締めにも市場の目が再び向かいやすくなることもドル高要因になる。ただし、地政学リスクの払拭は困難であるうえ、米政権からの円安・ドル高けん制への警戒も残ることから、大幅な円安ドル高は見込み難い。3か月後の水準は1ドル112円前後と予想している。

ユーロ円は、仏大統領選への警戒に伴うユーロ売りとりリスク回避的な円買いに伴って、足元で116円台に下落している。当面、ますます政治リスクが意識され、ユーロ安圧力が強い状況が続くそう。ただし、既述の通り、5月上旬以降は仏大統領選でマクロン氏が勝利することでユーロが買い戻されると見ている。3か月後の水準は1ユーロ120円手前と予想する。

長期金利は、リスク回避と弱めの米経済指標を受けて低下し、近頃は0.0%の節目に肉薄している。今後も当面低位で推移するが、5月上旬以降はリスク回避地合いの後退と日銀の国債買入れ減額への警戒感などからやや上昇しそう。3か月後の水準は0.0%台後半を見込んでいます。



シニアエコノミスト **上野 剛志**

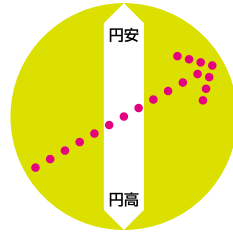
うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp

98年日本生命保険相互会社入社、
01年同融資部門財務審査部配属、
07年日本経済研究センターへ派遣、
08年米シンクタンクThe Conference Boardへ派遣、
09年ニッセイ基礎研究所(現職)。

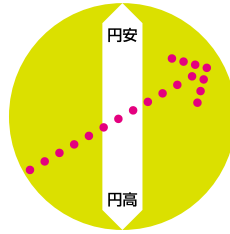


Market Karte

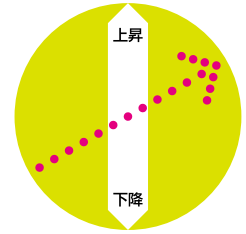
May 2017



ドル円・3か月後の見通し

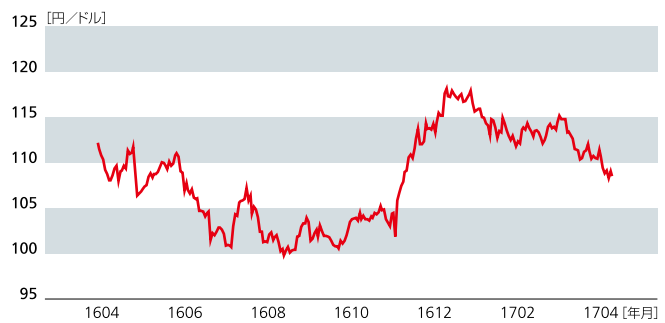


ユーロ円・3か月後の見通し

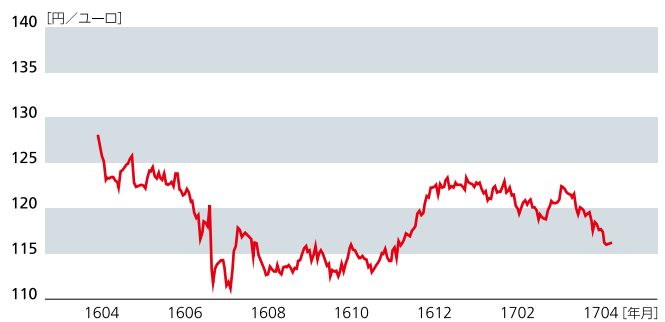


長期金利・3か月後の見通し

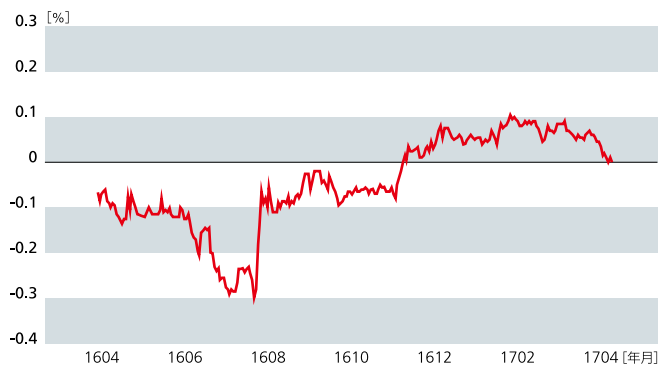
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- ROE至上主義の罠
—短命に終わったリキャップCBブーム
井出 真吾 [基礎研レポート | 2017/3/22号]
- 海外資金による国内不動産取得動向(2016年)
～アベノミクス開始以前の状況に後退～
増宮 守 [基礎研レポート | 2017/3/14号]
- エンゲル係数の上昇を考える
樫 浩一 [基礎研レポート | 2017/3/30号]
- コーポレートガバナンス改革・
ROE経営とCRE戦略
百嶋 徹 [基礎研レポート | 2017/3/29号]
- 国際比較で浮かび上がる
日本の財政悪化の原因とは？
神戸 雄堂 [基礎研レポート | 2017/3/31号]

コラムアクセスランキング

- 天才数学者ラマヌジャン
—「奇蹟くれた数式」を観て—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2017/3/21号]
- 高齢者は何歳からか？
～求められる65歳からの“意識改革・生き方改革”
前田 展弘 [研究員の眼 | 2017/1/17号]
- エレベーターの交通計算(待ち時間と輸送能力)
—マンションのエレベーターは何台あれば適正なのか—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2017/4/3号]
- 「えひめ方式」未婚化への挑戦(1)
—世界ランキングお年寄り大国第1位日本・
少子化社会データ再考—地方を揺るがす「後継者問題」
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2017/4/10号]
- 長時間働いているのは誰か
—生活時間からみる労働負担偏重の状況
井上 智紀 [研究員の眼 | 2017/3/17号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間17/3/20-17/4/16》

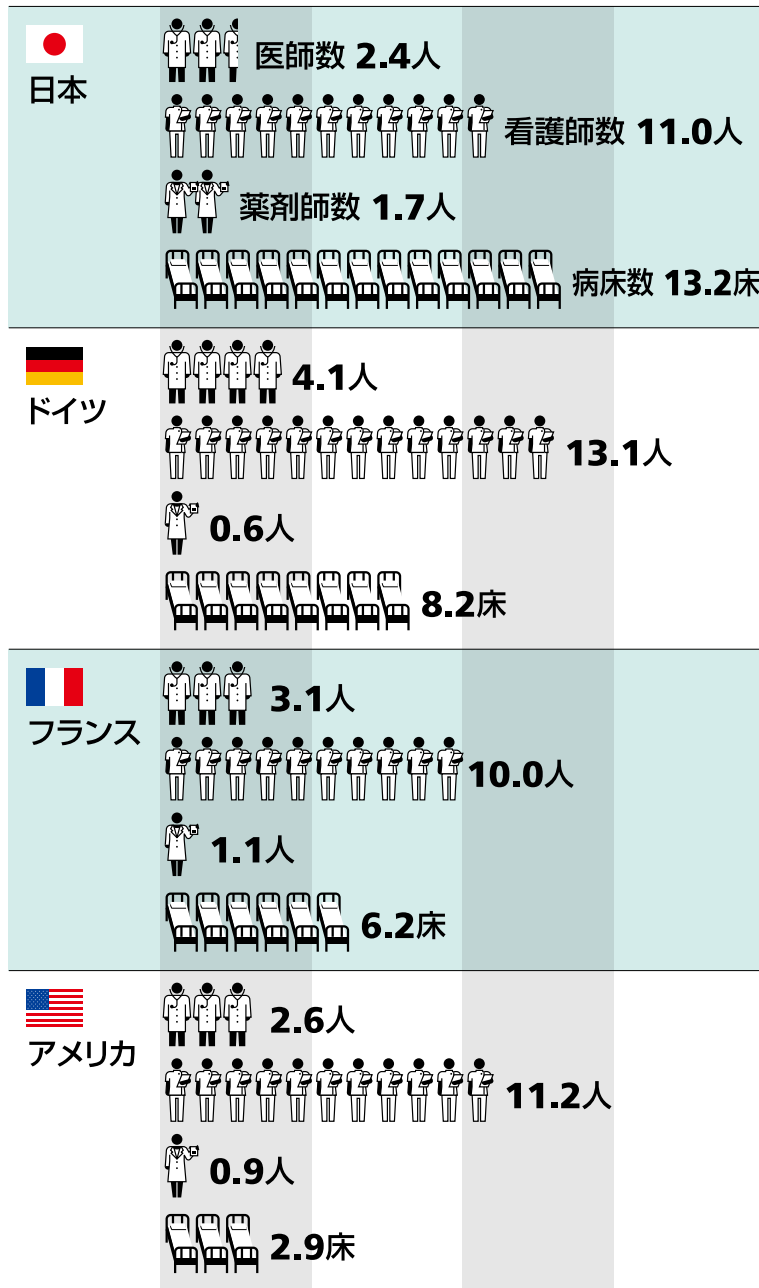
www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

各国の医療従事者数と病床数 | 人口1,000人あたり [5月12日は看護の日]

Source : OECD Health Statistics 2016 Design : infogram©



※看護師数: フランス、アメリカは、業務管理・研究等、患者に接しない看護師を含む
※薬剤師数: アメリカは、業務管理・研究等、患者に接しない薬剤師を含む